

平成 25 年 2 月 28 日

経済産業大臣 殿

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

社団法人 日本印刷産業連合会

印刷工業会
全日本印刷工業組合連合会
日本フォーム印刷工業連合会
社団法人 日本グラフィックサービス工業会
全日本製本工業組合連合会
日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会
全日本シール印刷協同組合連合会
全国グラビア協同組合連合会
全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会
全日本光沢化工紙協同組合連合会

産業競争力会議及び今後の政府施策に対する印刷産業界の要望について

我が国における平成 22 年の印刷産業機械の規模は、事業所数約 900 社強、従業者数約 1.5 万人、出荷額は 2900 億円強、また、印刷産業の規模は、事業所数約 2.9 万社、従業者数約 33 万人、出荷額は 6 兆 1700 億円強である。

これを見ても印刷産業界は我が国経済の一翼を担っている産業であり、かつ、一大産業となっている。

しかしながら、平成当初の印刷産業機械の規模は、事業所数約 1800 社

強、従業者数約3万人、出荷額は9100億円強、また、印刷産業の規模は、事業所数約4万社、従業者数約40万人、出荷額は約8兆円の規模であったものが、年々その規模を下回り、特に平成20年のリーマンショックや平成23年の東日本大震災、その後の歴史的な円高や欧州債務危機等により、冒頭の数字が示すように印刷産業界の規模が激減している今日である。

印刷産業機械、印刷産業に関わる企業が、個々の事業や組織を見直し、積極的な研究開発の推進等による国際競争力の強化を始め、国内での新たな需要を創り、設備投資を活発化して、地方経済の活性化や雇用維持・増加に努めることは喫緊の課題である。

そのためには、印刷産業界の自助努力は最優先であるものの、現在の経済情勢下においては政府の後押しが必要不可欠である。企業活力を向上させ、持続的な成長を確保するため、別添「産業競争力会議及び今後の政府施策に対する印刷産業界の要望について」にある要望内容の実現を強く要望する。

以上